

価値創造の基盤維持・強化 > 社会基盤



気候変動対応・資源循環の推進



人権の尊重



気候変動対応と人権尊重は「未来への投資」。
社内外との対話を踏まえた取り組みで
持続可能な社会の実現に貢献します。

郷原 健

取締役 常務執行役員
法務総務・リスク管理掌管
兼 コンプライアンス責任者

三井倉庫グループは、「社会を止めない。進化をつなぐ。」というパーパスのもと、「気候変動対応・資源循環の推進」および「人権の尊重」を経営の重要課題と位置づけています。これらの取り組みは単なるリスク対応や法令遵守にとどまらず、強靱なサプライチェーンの構築と企業価値向上をもたらす「未来への投資」であるとの認識のもと、取り組みを日々深化させております。

気候変動対応におきましては、2026年3月にSBT (Science Based Targets) 認定取得に向けたコミットメントを実施いたしました。Scope1+2の確実な削減に加え、Scope3を含めた短期目標を設定し、サプライチェーン全体でのGHG排出量削減に取り組んでまいります。また資源循環の推進では、「廃棄物再資源化率」をKPIに設定し、拠点ごとの処分フロー把握やプラスチック梱包資材の再資源化等に取り組んでおります。

人権の尊重においては、国内外のグループ会社や取引先への人権デュー・ディリジェンスを継続実施しており、教育や対話を通じて改善を図ることで懸念事項は着実に減少しております。2025年9月には全ステークホルダーが利用可能なグリーンバンスメカニズムを構築し、人権侵害リスクの早期発見と実効性のある是正・救済体制を整えました。

多くの場合、サプライチェーン上のサステナビリティ向上は一朝一夕には成し得ません。だからこそ、グループ内関係者はもちろんのこと、社外の皆様とも丁寧な対話を重ねながら着実に取り組みを進めてまいります。社会インフラとしての物流を支え続け、持続可能な社会の実現とお客様の事業拡大に貢献する「選ばれる物流パートナー」となるべく、強い決意を持って環境・人権の取り組みを推進してまいります。

気候変動対応・資源循環の推進

マテリアリティとしての位置づけ

当社グループの持続的成長は、持続可能な地球環境があってこそ可能となります。当社グループは、CO₂排出量・廃棄物排出量削減によって自然への負の影響を抑制するとともに、自然関連災害など、自然から受ける影響を最小限に抑えた強靱なサプライチェーンの構築を目指します。さらに、取り組みの推進にあたっては、お客様や取引先を含むバリューチェーン全体で協力し、脱炭素社会・資源循環型社会の実現に貢献してまいります。

リスク

- 自然関連規制等による資産価値低下・コスト増加
- 自然災害による保有資産への損害発生
- 対応が不十分なことによる競争劣位・評価低下 等

機会

- 自社も含めたサプライチェーンのレジリエンス向上
- 環境に配慮した物流サービス提供力向上等

主要な事業インパクト

資本効率の向上

- 気候変動緩和による保険料・修繕費用の抑制
- 資源効率の向上によるコスト削減

資本コストの低減

- 災害リスクの低減に伴う事業のレジリエンス強化

主要な社会インパクト

- サプライチェーン上の環境負荷低減

	KPI	2026年3月期実績
CO ₂ 排出量: Scope1+2 (2014年3月期比)	2026年3月期 29%削減	49,147t-CO ₂ (2014年3月期比30%削減)
	2031年3月期 50%削減	
	2051年3月期 ネットゼロ	
CO ₂ 排出量: Scope3	自社及びお客様のサプライチェーン全体での排出量削減への取り組み推進	● SustainaLinkの推進 ● モーダルシフト等、サプライチェーンの最適化の推進
廃棄物再資源化率	前年度比1ポイント改善	69.3%(前年度比3ポイント改善)

※ 詳細はサステナビリティデータブック2026 気候変動対応・資源循環の推進P.10-17をご覧ください。
https://www.mitsui-soko.com/ir/library/sustainability_report



気候変動対応・資源循環の推進

推進体制

当社グループは、取締役会の監督のもと、サステナビリティ委員会の傘下にグループ横断的な組織である環境・人権部会（責任者：MSHリスク管理管掌役員）を設置し、当部会が環境に関する管理や議論を行っています。

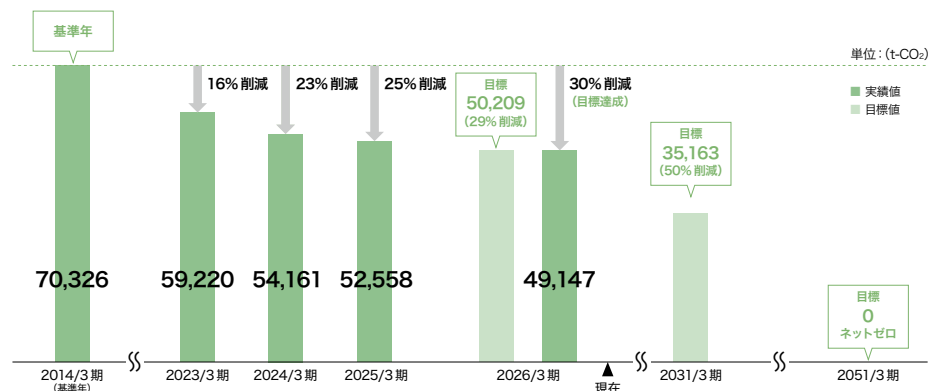
気候変動対応

▶ 自社事業におけるCO₂排出量（Scope1+2）の削減

国内の倉庫施設や事業所においては、LED照明や空調機器等の切替・更新による省エネルギー化、太陽光発電設備の設置による再生可能エネルギーの普及を推進しています。輸送分野においては、車両入れ替え時に低燃費・低公害車へ移行するとともに、エコドライブやEVトラックの導入等を実施し、CO₂排出量の削減に寄与しています。

これらの取り組みにより、KPIとして定めるCO₂排出量（Scope1+2）については、2026年3月期を目標年度とする削減目標（基準年比29%削減）を達成しました。今後もさらなる削減に向け、取り組みを継続的に推進していきます。

KPI：CO₂排出量（Scope1+2）※の推移



※対象範囲はMSH、MSC、MSE、MSL、MSCS、MST、丸協運輸（大阪）、丸協運輸（愛媛）

▶ サプライチェーンにおけるCO₂排出量（Scope3）の削減

当社グループは、サプライチェーンにおけるCO₂排出量（Scope3）の削減にも取り組んでいます。社会課題起点でお客様の課題を解決する物流サービス「SustainaLink」では、お客様の物流におけるCO₂排出量の見える化や、削減ソリューションの提供を行っています。モーダルシフトや共同倉庫・配送等による物流効率化を実施し、CO₂排出量の削減に寄与しています。

また、当社グループのScope3カテゴリ4については、算定方法の精緻化を進めており、サプライチェーン上のCO₂排出量のより正確な把握に努め、排出量削減につなげていきます。

▶ SBT (Science Based Targets) 認定取得に向けたコミットメント

当社グループは、パリ協定が求める水準（世界の平均気温上昇を産業革命前と比べ1.5℃に抑える努力）と整合した温室効果ガス排出削減目標である「SBT (Science Based Targets)」の認定取得を目指し、2026年3月に認定機関である「SBTイニシアティブ (SBTi)」に対してコミットメントを実施しました。今回のコミットメントを契機として、国際的な基準であるSBTに準拠した「短期目標 (Near-term targets)」の策定を進めていきます。

廃棄物排出量の削減

当社グループは、循環型社会構築に貢献していくため、限りある資源を有効活用し、リサイクル率の向上等、廃棄物排出量削減に関する取り組みを推進しています。

当社グループ内の取り組みとしては、電子決裁システムの導入やモニターを使用した会議の推奨等、業務の効率化とあわせたペーパーレス化の推進や、バイオPEフィルムや再生樹脂パレットの使用等を行っています。また、お客様に向けた取り組みとしては、リサイクル資材や複数回使用可能なリサイクル梱包材の活用にとどまらず、マテリアルリサイクルが可能かつ耐久性を追求した物流パッケージの開発・活用を行っています。これら梱包資材の活用は、お客様の商品の輸送最適化および物流コストの削減にも寄与しています。

生物多様性への対応

当社グループは港湾地域において、関係諸機関との連携・協力体制のもと、生物多様性の保全および環境配慮の観点から外来種に関連する水際対策を徹底しています。その一環として、「経団連生物多様性宣言・行動指針」に賛同しており、生物多様性の保全と持続可能な利用を目指します。



気候変動対応・資源循環の推進

TCFD/TNFD提言に基づく開示

当社グループは、社会の持続性が自社の持続的成長に不可欠であるという認識のもと、地球環境の保全を重要な経営課題の一つと捉え、「気候変動対応・資源循環の推進」をマテリアリティとして特定しています。また、当社グループはグローバルに事業を展開し、顧客・取引先の業界が多岐にわたっています。そのため、バリューチェーン全体を通じて様々な自然がもたらす生態系サービスに依存し、気候変動だけでなく環境にあらゆる影響を与える可能性があります。

当社は2021年9月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を表明し、気候関連リスク・機会の特定、各体制を含めた情報開示の強化・拡充に取り組んでまいりました。さらに、2025年より、TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）提言に基づく自然関連の依存・インパクトやリスク・機会の特定を実施し、情報開示を強化・拡充しています。

ガバナンス

当社グループは、サステナビリティに関する推進体制強化を目的として、2021年10月にサステナビリティ委員会を設置しました。当該委員会はMSH社長執行役員を委員長とし、専務執行役員、常務執行役員、物流事業会社5社の社長、社長執行役員および委員長が指名した者により構成されます。

サステナビリティ委員会では取締役会監督のもと、サステナビリティに関する方針策定や実行管理等を実施し、気候変動を含む自然関連の依存・インパクト、リスク・機会の分析・評価・特定、当社グループの事業へ与える影響の把握や、その対応策に関する議論を行っています。

また、自然資本に係る課題は人権課題とも関連すると認識しております。当社グループは「三井倉庫グループ人権方針」のもと、サステナビリティ委員会において人権尊重に関する対応を議論・実行管理しています。

具体的な取り組みや管理指標の検討、詳細な議論については、サステナビリティ委員会のグループ横断的な下部組織である環境・人権部会において行い、責任者であるMSHリスク管理管掌役員がサステナビリティ委員会に進捗状況の報告、提言を行う体制としています。

なお、対応として必要となる投資については、社内規程に則り経営会議、取締役会等の機関にて個別に議論・決裁を行います。

リスク・インパクトの管理

当社グループの事業活動におけるリスクの認識とその管理については「リスク管理規程」に定め、リスクの種類ごとに体制を整備し、リスク管理を実施しています。気候変動や自然資本に関するリスク・機会については、サステナビリティ委員会主導のもと、その特定や分析・評価、グループ内での情報共有を行うとともに、関係部署への対応指示や取締役会への報告を行い、リスクへの対応と最小化およびインパクトの低減を目指しています。KPIの管理やデータの分析については、サステナビリティ委員会のグループ横断的な下部組織である環境・人権部会で実施しています。

指標と目標

当リスクと機会を適切に把握・管理し、マテリアリティである「気候変動対応・資源循環の推進」を実現するために、当社グループでは環境分野（CO₂排出量・廃棄物再資源化率）のKPIを定め、進捗を管理しています。

指標と目標

KPI項目		目標	
CO ₂ 排出量	Scope1+2	2026年3月期	29%削減(2014年3月期比)
		2031年3月期	50%削減(2014年3月期比)
		2051年3月期	ネットゼロ達成
	Scope3	自社及びお客様のサプライチェーン全体での排出量削減への取り組み推進	
廃棄物再資源化率		前年度比1ポイント改善	

対象範囲：MSH、物流事業会社、丸協運輸（大阪）、丸協運輸（愛媛）



気候変動対応・資源循環の推進

戦略(TCFD)

当社グループのバリューチェーン上で発生する気候変動の影響について、リスク・機会を特定し、その結果に対する評価、対応策の検討を行うことで、短期・中長期的な事業戦略に反映し、施策の推進をより効果的なものに行っています。

(1)「1.5℃シナリオ」「4℃シナリオ」を用いたシナリオ分析

当社グループの事業に気候変動が与える影響について、複数の気候シナリオ（「1.5℃シナリオ」「4℃シナリオ」）を用い、シナリオ分析を実施しています。

「1.5℃シナリオ」「4℃シナリオ」を用いたシナリオ分析・評価の詳細

移行リスク・機会		財務影響		発現 時期	対応策
		1.5℃	4℃		
政策・法規制	CO ₂ 排出量削減に関する税等規制 リスク	小～中	—	中期	● 輸送の効率化 ● 車両のZEV化 ● 省エネ設備、施策の推進 ● 使用電力を抑えるオペレーションの推進 ● 再生可能エネルギーの導入促進 ● パートナー企業の選定
	● カーボンプライシングの導入・強化による費用負担増加 — 輸送・物流施設の燃料・電気使用等(委託先含む)				
	冷媒規制 リスク	小	小	中期	
	● 代替フロン等冷媒規制の強化による設備投資額増加 — 物流施設の冷凍設備対応				
	その他規制 リスク	—	—	長期	
● 省エネ規制等の導入・強化による費用負担増加 — EV導入やガソリン車両販売禁止等、車両に関する規制 — 建築物への断熱等省エネ基準 — 再エネ調達・導入比率目標に関する規制 等					
市場・評判	委託先運送会社のエネルギー転換 リスク	小	小	短中期	● 既存顧客・潜在顧客の気候変動に係るニーズを捉え、SustainaLinkをはじめとした社会課題起点の物流ソリューションサービスを開発・推進
	● 低炭素燃料や脱炭素燃料への転換等の進展による運送委託費用増加 — SAF等の環境負荷の少ない燃料の導入				
	顧客動向(条件) リスク 機会	大	小	短期	
	● 環境配慮対応の拡大 — CO₂排出量把握・削減等が契約・発注条件				
	顧客動向(取り扱い商品) リスク 機会	大	大	中長期	
● 顧客取り扱い商品の特性変化 — 生産量・産地、部品構成等の変化 — 新たなサステナブル素材の登場					

(2)シナリオ分析結果の評価

定量的な試算において、当社グループにとって最も影響が大きいのは1.5℃シナリオにおけるカーボンプライシング（炭素税導入）ですが、総じて、気候変動による当社グループの財務影響は小さく、レジリエントであると考えています。

なお、カーボンプライシングの影響が顕在化することへの対応策としては、自社でのCO₂排出量削減施策に加え、お客様やパートナー企業と協働したCO₂排出量削減施策が有効であるため、これらの施策を推進していきます。また、定量分析項目だけでなく、定性分析項目についても情報のアップデート・モニタリングを実施し、事業への影響を確認していきます。

物理リスク		財務影響		発現時期	対応策
		1.5℃	4℃		
急性	風水害激甚化(直接影響) リスク	小	小	中期	● 風水害激甚化等の気候変動影響をリスクマネジメント項目に組み込み ● BCP、BCM対応の継続実施 ● 安全な労働環境の実現
	● 激甚災害の頻発化・大規模化による保有資産への損害発生、保険料・修繕費用増加				
	評判(間接影響) リスク	小	大	短中期	
	● 風水害の影響把握やBCP対応が不十分であることによる信頼喪失				
慢性	海面上昇 リスク	小	小	長期	
	● 浸水被害の増加による保有資産への損害発生、保険料・修繕費用増加				
	気温上昇 リスク	小	小	中期	
	● 熱中症罹患リスクの上昇 一 従業員の健康被害増加 一 就業可能時間の減少 ● 平均気温上昇による空調費用増加				

[凡例]

大・中・小：財務影響試算の結果をもとに定量および定性評価
 —：潜在リスクはあるが、現在の情報では2030年時点で顕在化する可能性が低いもの

短期：1～3年程度
 中期：2030年
 長期：2050年以降



気候変動対応・資源循環の推進

戦略(TNFD)

TNFD提言が推奨するLEAPアプローチ^{※1}を用いて当社グループの主要なバリューチェーンにおける自然関連の依存・インパクト、リスク・機会の分析・評価・特定・優先順位付けを行っています。

(1) 自然関連の依存とインパクト

バリューチェーン^{※2}の直接操業・上流・下流ごとに自然への依存・インパクトを整理し、その重要性を5段階で評価しました。評価にあたってはまずバリューチェーンを通じて当社グループに関連する主なセクターを特定したうえで、国連環境計画世界自然保護モニタリング・センター（UNEP-WCMC）等が開発したツールである「ENCORE」を参考に評価付けしました。直接操業については、生態系サービスへの依存度が総じて低い傾向にあります。一部事業活動においては、高く依存していることが確認されました。また、自然へのインパクトも総じて低い傾向にありますが、国際的な輸送である「海上輸送フォワーディング」および「航空輸送フォワーディング」は、意図せず「侵略的外来種」を非自生地へ運搬・拡散させてしまう主要な経路となっているため、自然に高いインパクトを与える可能性があります。

(2) リスクと機会および対応策

依存・インパクトの分析・評価結果を踏まえ、現時点で考えられる自然関連のリスク・機会を、国際的な政策動向などの外部要因も加味して特定し、リスク・機会それぞれへの対応の方向性を整理しました。（右表）

本内容を踏まえ、従来の取り組みと合わせて各施策の推進に取り組んでまいります。

※1 LEAPアプローチ: TNFDが開発した、事業における自然との接点や自然との依存関係、インパクト、リスク、機会など自然関連課題を評価するための統合的なアプローチ。「Locate: 発見」「Evaluate: 診断」「Assess: 評価」「Prepare: 準備」から構成される。

※2 当社グループにおけるバリューチェーン

- ・直接操業……………保管、港湾運送、フォワーディング、陸上貨物輸送、不動産賃貸
- ・上流の事業活動… 陸・海・空等の輸送関連、荷役機器等その他の調達関連、不動産建設関連
- ・下流の事業活動… 主要な顧客の業界関連（ヘルスケア、自動車、家電、精密機器・機械、食料・飲料、化学品 等）、不動産解体関連

リスク／機会		分類	主な依存・インパクト	依存・インパクトによる環境変化	対応策	
				■ 当社グループにもたらし得る影響		
リスク	物理的リスク	急性	水資源、水流調整、降雨パターンの調整	降雨・気象パターンの変化による水不足	■ サプライチェーンに対する自然関連影響についての定期的なモニタリング ■ 物流量やリードタイム変更柔軟に対応可能な物流ソリューションサービスの構築 ■ GHG削減目標に向けた取り組み推進 ■ 熱中症対策の検討、推進 ■ BCP・BCM対策の強化	
				■ 海運等物流全体の停滞や、水資源に依存する顧客商品の物流量不安定化に伴う収益の低下 ■ サプライヤーの価格上昇に伴う支払輸送費の増加		
			気候調整、暴風雨緩和、気候変動	気候変動による異常気象の頻度や強度の増加		
				■ 物流全体の停滞や自然災害被災による顧客商品の物流量不安定化に伴う収益の低下 ■ 修繕費用や保険料の増加		
		慢性	気候調整、気候変動	慢性的な気温上昇・海流等の変化		
				■ 顧客商品の収量や栽培適地の減少による収益の低下 ■ 空調設備導入による設備の維持管理費の増加 ■ 従業員の被災		
	移行リスク	政策		土地・海洋利用、資源利用、汚染／汚染除去		国際、各国および国内規制の強化
			■ 海運航行ルート変更等による物流全体の停滞や、規制強化による顧客商品の物流量不安定化に伴う収益の低下 ■ 規制対応費用の増加			
		市場	全般	顧客・市場の選好の変化		
				■ 顧客ニーズに対応できないことによる収益の低下 ■ 未対応なことによる資金調達環境の悪化		
技術	全般	脱炭素や節水等の技術進化				
		■ 対応費用の増加				
評判／賠償責任	外来種の導入、汚染／汚染除去	輸送に伴う外来種の流入、事故発生時の環境汚染				
		■ レピュテーションリスクによる機会損失、資金調達環境の悪化 ■ 防止策・事故発生時対応費用の増加、損害賠償の発生				
機会	ビジネスサステナビリティ	市場／資源効率／製品とサービス／資金フローと資金調達／評判資本	全般	貨物需給地や貨物自体の変化	■ サプライチェーンに対する自然関連影響についての定期的なモニタリング ■ SustainaLinkをはじめとしたサステナブルな物流サービスの展開 ■ 環境配慮型不動産への移行・更新、認証取得	
				■ 新たな事業機会の獲得や競争力向上に伴う収益の増加		
	自然資源の持続可能な利用	資源利用、回復	ネイチャーポジティブな事業活動に対する顧客・市場の選好の変化、評判の向上			
			■ 高効率なサービス提供による炭素税等の環境コストの低減 ■ 企業イメージ向上に伴う市場競争力強化、資金調達・人材確保環境の向上			
				建物のリノベーションや再利用の推進による資源利用の削減		
				■ 所有設備の資産価値向上 ■ 企業イメージ向上に伴う市場競争力強化、資金調達環境の向上		